



平成24年 1 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年 3 月12日
大

上 場 会 社 名 太洋基礎工業株式会社

上場取引所

コード番号 1758

URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>

代 表 者（役職名）代表取締役社長（氏名）伊藤 孝芳

問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理本部長（氏名）加藤 行正

TEL (052) 362-6351

定時株主総会開催予定日 平成24年 4 月26日 配当支払開始予定日

平成24年 4 月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年 4 月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年 1 月期の業績（平成23年 2 月 1 日～平成24年 1 月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 1 月期	9,046	△5.7	350	△15.8	374	△15.5	153	△37.3
23年 1 月期	9,591	11.4	416	63.3	442	53.7	244	58.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年 1 月期	38.85	—	3.2	5.5	3.8
23年 1 月期	61.63	—	5.4	6.2	4.3

（参考） 持分法投資損益 24年 1 月期 ー百万円 23年 1 月期 ー 百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 1 月期	6,733	4,668	69.3	1,184.95
23年 1 月期	7,119	4,545	63.8	1,153.21

（参考） 自己資本 24年 1 月期 4,668百万円 23年 1 月期 4,545百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年 1 月期	519	△86	△210	2,627
23年 1 月期	846	△95	37	2,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年 1 月期	—	0.00	—	12.50	12.50	49	20.2	1.1
24年 1 月期	—	0.00	—	12.50	12.50	49	32.1	1.0
25年 1 月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		23.7	

3. 平成25年 1 月期の業績予想（平成24年 2 月 1 日～平成25年 1 月31日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	4,822	7.9	177	△47.2	192	△45.0	104	△49.0	26.39
通 期	9,644	6.6	354	1.0	384	2.6	208	35.8	52.78

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年1月期	4,098,000株	23年1月期	4,098,000株
24年1月期	157,788株	23年1月期	156,796株
24年1月期	3,940,371株	23年1月期	3,959,582株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年3月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(持分法投資損益等)	35
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
(1) 役員の異動	37
6. 工種別完成工事高の状況	37
7. 工種別受注高及び受注残高の状況	37
(1) 受注高	37
(2) 受注残高	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当社の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による個人消費の低迷や長びく円高の影響により経済活動が停滞する中、タイの洪水被害については若干の回復傾向と、サプライチェーン復旧の兆しが見られますが、原子力発電所の事故による電力供給問題と欧州の債務問題など依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興のための公共事業の補正予算が成立しましたが、その他公共事業の縮小や民間建設投資の低調など受注環境が縮小するなか価格競争が継続しており、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで、当社は社会に貢献できる職場作りを目指すべく震災被災地へは職域全体で救援活動を行いました。また、将来の液状化防止に役立つ多点注入工法や環境に関しては太陽光発電事業で名古屋市より初の元請受注、土壌汚染浄化を目的とした注入工事も経過が良好で同一敷地内にて追加契約となりました。NETIS(新技術情報提供システム)登録となった気泡掘削安定液を用いたTRD工法(地中連続壁工事)は産業廃棄物を大幅に低減可能となる事が認められ当社始まって以来の大型工事の受注となりました。建設技術審査証明を取得した柱状改良工法であるTSC工法は新たにNETIS登録となり建築・土木の両分野でお客様のニーズにお応えできる工法となりました。

この結果、当期の業績は次のとおりであります。

受注高につきましては、110億41百万円(前年同期比19.1%増)となりました。売上高につきましては完成工事高は90億45百万円(前年同期比3.4%減)、機械製造販売売上高は1百万円(前年同期比99.5%減)、売上高は90億46百万円(前年同期比5.7%減)となりました。利益につきましては厳しい受注環境のなか徹底した原価管理を行いましたが一部の不採算工事と有価証券評価損の影響により、営業利益は3億50百万円(前年同期比15.8%減)、経常利益は3億74百万円(前年同期比15.5%減)、当期純利益は1億53百万円(前年同期比37.3%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、公共工事の震災復興予算は成立したものの、その他の地域の予算縮減や長びく円高など、景気回復の不透明感から厳しい経済情勢は続くと思われまます。

当社といたしましては、特殊土木工事では引続き公共工事の元請受注に重点を置き、また、かねてより営業しておりました地中連続壁工事や液状化防止工事にも当社独自技術を折込み積極的な営業展開を推進してまいります。

住宅地盤改良工事につきましては、当社独自技術であるTSC工法の普及に努めるとともに当該工法の用途を拡大し幅広く営業展開してまいります。

一方、新しい事業として立ち上げました環境関連事業は、太陽光発電と土壌汚染浄化の分野で実績が上がりさらに営業範囲を広げ次期の大きな営業戦略としてまいります。

このような状況のもと、当社は引続き受注競争力、コスト競争力に力を傾注し、管理面ではコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

平成25年1月期の見通しといたしましては、売上高は96億44百万円(前期比6.6%増)、営業利益は3億54百万円(前期比1.0%増)、経常利益は3億84百万円(前期比2.6%増)、当期純利益は2億8百万円(前期比35.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期における総資産の期末残高は、前期と比べ3億86百万円減少し、67億33百万円となりました。流動資産は前期と比べ3億11百万円減少し、47億77百万円となりました。また固定資産は、前期と比べ74百万円減少し19億55百万円となりました。負債は前期と比べ5億10百万円減少し、20億64百万円となりました。純資産は前期と比べ1億23百万円増加し46億68百万円となりました。なお、自己資本比率は69.3%(前期末63.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前期末残高に比べ2億22百万円増加しました。

この結果、当期末残高は26億27百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は、5億19百万円(前期8億46百万円の収入)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益の発生と売上債権及び棚卸資産の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果使用した資金は、86百万円(前期95百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の使用した資金は、2億10百万円(前期37百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率	61.0	66.0	66.8	63.8	69.3
時価ベースの自己資本比率	21.8	14.2	21.2	21.6	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	0.3	1.3	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7	150.3	39.8	225.9	184.6

指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、業績に対応した利益還元策を持続しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化とさらなる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、期末配当金につきましては前期と同様普通株式 1 株につき12円50銭の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、普通株式 1 株につき12円50銭の配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載された経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 官公庁の依存について

当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね50%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

② 特定取引先への依存について

当社は積水ハウス㈱とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなっておりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

③ 労働災害時のリスク

当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

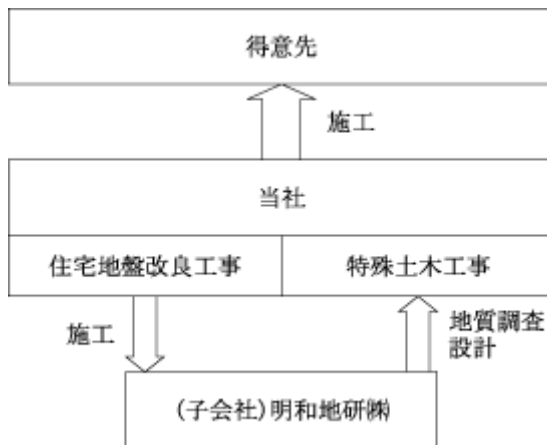
建設業を営む当社は、建設業法をはじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われます。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社の明和地研㈱ 1 社であり、当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事の 2 分野での専門業者であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は、明和地研㈱に地質調査、設計等を一部発注しており、また、明和地研㈱より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

当社は明和地研㈱の発行済み株式総数の75%を保有し、同社とは今後とも密接な関係を維持することにより、企業集団の発展を目指してまいります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「社会に貢献できる職場作り」「働いて良かったといえる職場作り」を経営理念とし、「建設で拓く豊かな都市づくり」「職域で自己を磨く人こそ建設人」をスローガンに、主として下水道、電力、ガス、通信などの管路施設工事と地盤改良工事全般を手がけ、都市の基盤整理をとおして地域社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社の主力としております都市土木につきましては、上下水道、電力、通信の地中線化、都市部における雨水対策等は社会インフラとして必要不可欠であり、地盤改良工事は、個人住宅をはじめとしたさまざまな新築建物や土木構造物の築造の際に、基礎を安定させるという重要な役目を担っております。また、最近では建物の耐震補強工事や地震による液状化防止の工法を独自に開発するとともに、土壤汚染の対策工法も実績を上げております。

しかしながら、近年の事業環境は厳しく震災復興の補正予算が成立したが、公共事業投資は国・地方ともに依然として事業の効率化による支出の縮減が続いております。これらの状況のなか、当社は土木の専業者として高い技術力と収益力を、これからも維持することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

競争が激化していくなか、強い企業体質を構築するうえで大切な経営姿勢として「経営の効率化と高収益体制の維持」を経営方針の一つとして掲げ、その指標として本業での成果をあらわす収益面で全現場黒字化とすることを目標とし、常に収益改善に努め、コストの縮減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の土木事業の主力であります、推進工事を主体とした特殊土木工事と戸建住宅の地盤改良工事は、引き続き事業の中心にとらえてまいります。この延長線上にあり、かねてより事業として推進しておりました、地中連続壁工事、液状化防止工事、建物矯正工事及び環境関連の事業拡大がこれからの業績向上の要因として考えております。

当社の地中連続壁工事は気泡安定液を用いたTRD工法が産業廃棄物低減の効果が認められ実績を上げております。液状化防止工事の内容は、多孔管注入工法により液状化の防止に有効な工法としてベイエリヤを中心に増加しております。液状化や土地の沈下により傾いた建物の矯正工事は震災復旧の一助となっております。また、環境関連として太陽光発電事業は戸建住宅から産業用へと販路を拡大し、公共工事でも初の元請受注となりました。さらに土壤汚染の浄化を目的とした注入工法も実績を上げております。

これらの工種は今後当社の中長期的な経営戦略となるものと期待しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、長びく円高の影響や消費税問題、電力供給問題など不安要素が多く依然として景気の低迷が続く、経済全体は厳しい状況が続くものと予想されます。

土木建設業界におきましては、東日本大震災の本格復興策を盛り込んだ補正予算が成立するなど受注増が見込めるが、その他の公共事業の縮小は避けられず依然として厳しい環境が続くものと思われます。民間工事におきましては住宅版エコポイントや省エネ住宅取得の優遇策など期待される半面、景気先行き感の不透明さから新設住宅着工など低調な状況は続くものと考えられます。

当社は、これら諸般の情勢を十分に認識し、引き続き選別受注や原価管理の徹底により利益の確保、そのための人材育成や社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、引き続き新工法の開発や技術力の向上に努めるとともに、市場動向を的確にとらえ、お客様のニーズに応える体制を確立して、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 1 月31日)	当事業年度 (平成24年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,717,002	2,939,695
受取手形	348,943	266,023
完成工事未収入金	1,453,890	1,289,441
売掛金	48,300	—
未成工事支出金	※3 525,394	※3 236,165
原材料及び貯蔵品	10,431	9,492
前払費用	16,318	15,883
繰延税金資産	—	8,385
その他	18,873	40,828
貸倒引当金	△49,660	△28,280
流動資産合計	5,089,495	4,777,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	410,862	415,459
減価償却累計額	△287,329	△298,103
建物（純額）	※1 123,532	※1 117,355
構築物	89,207	89,207
減価償却累計額	△61,993	△63,804
構築物（純額）	27,214	25,403
機械及び装置	3,884,010	4,010,913
減価償却累計額	△3,584,529	△3,720,428
機械及び装置（純額）	299,481	290,485
車両運搬具	26,241	27,933
減価償却累計額	△22,492	△22,193
車両運搬具（純額）	3,748	5,740
工具器具・備品	45,102	45,432
減価償却累計額	△42,974	△43,840
工具器具・備品（純額）	2,128	1,591
土地	※1 902,155	※1 902,155
建設仮勘定	981	2,940
有形固定資産合計	1,359,243	1,345,671
無形固定資産		
ソフトウェア	2,302	1,193
特許権	—	3,541
その他	4,551	4,551
無形固定資産合計	6,854	9,287
投資その他の資産		
投資有価証券	256,395	259,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 1 月31 日)	当事業年度 (平成24年 1 月31 日)
関係会社株式	9,000	9,000
出資金	60	60
破産更生債権等	71,682	54,704
長期前払費用	4,489	5,070
繰延税金資産	80,432	47,691
投資不動産（純額）	※2 187,420	※2 177,999
会員権	157,390	122,380
保険積立金	21,588	13,749
その他	27,709	27,962
貸倒引当金	△152,487	△117,998
投資その他の資産合計	663,679	600,445
固定資産合計	2,029,776	1,955,403
資産合計	7,119,271	6,733,040
負債の部		
流動負債		
支払手形	803,359	629,686
工事未払金	649,359	552,241
買掛金	2,139	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 160,632	※1 124,763
未払金	45,596	104,641
未払費用	66,435	65,271
未払法人税等	116,520	76,894
繰延税金負債	3,683	—
未成工事受入金	204,363	55,652
預り金	23,595	30,850
工事損失引当金	※3 12,452	※3 16,653
賞与引当金	33,863	31,436
役員賞与引当金	25,238	26,500
設備関係支払手形	5,466	56,117
流動負債合計	2,152,706	1,770,708
固定負債		
長期借入金	※1 177,595	※1 52,832
退職給付引当金	147,207	142,157
役員退職慰労引当金	96,740	94,374
資産除去債務	—	3,980
固定負債合計	421,542	293,344
負債合計	2,574,249	2,064,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 1 月31 日)	当事業年度 (平成24年 1 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
資本剰余金合計	340,700	340,700
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	9,682	10,534
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	446,166	549,156
利益剰余金合計	3,799,923	3,903,765
自己株式	△48,026	△48,523
株主資本合計	4,548,897	4,652,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,874	16,745
評価・換算差額等合計	△3,874	16,745
純資産合計	4,545,022	4,668,986
負債純資産合計	7,119,271	6,733,040

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
完成工事高	9,361,629	9,045,283
兼業事業売上高	230,000	1,040
売上高合計	9,591,629	9,046,324
完成工事原価	※1 8,372,853	※1 8,034,207
兼業事業売上原価	160,191	966
売上原価合計	8,533,044	8,035,174
完成工事総利益	988,776	1,011,076
兼業事業総利益	69,808	73
売上総利益合計	1,058,584	1,011,150
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,260	53,410
従業員給料手当	189,558	213,786
賞与引当金繰入額	7,208	6,279
役員賞与引当金繰入額	25,750	26,500
退職給付費用	3,221	3,690
役員退職慰労引当金繰入額	9,400	8,634
法定福利費	42,402	45,875
福利厚生費	32,143	30,835
修繕維持費	951	3,448
事務用品費	14,919	13,886
通信交通費	31,046	34,066
動力用水光熱費	6,393	5,757
広告宣伝費	2,896	4,980
貸倒引当金繰入額	—	2,138
交際費	7,267	8,288
寄付金	183	185
地代家賃	30,444	33,775
減価償却費	9,853	9,650
租税公課	14,644	14,744
研究開発費	34,982	21,220
保険料	2,746	3,633
雑費	123,118	116,061
販売費及び一般管理費合計	※2 642,392	※2 660,850
営業利益	416,192	350,299

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業外収益		
受取利息	561	199
受取配当金	※3 5,346	5,029
受取保険金	2,791	484
受取賃貸料	※3 8,007	※3 16,569
生命保険配当金	—	5,574
物品売却益	8,001	850
雑収入	※3 19,114	※3 16,397
営業外収益合計	43,822	45,105
営業外費用		
支払利息	3,746	2,815
賃貸費用	13,735	16,418
雑支出	8	2,108
営業外費用合計	17,491	21,343
経常利益	442,524	374,061
特別利益		
固定資産売却益	※4 928	※4 869
投資有価証券売却益	—	138
保険解約返戻金	14,475	—
貸倒引当金戻入額	44,805	—
特別利益合計	60,209	1,007
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1,637	※5 33
減損損失	※6 26,700	※6 2,741
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,998
投資有価証券評価損	—	37,753
特別損失合計	28,337	43,526
税引前当期純利益	474,395	331,541
法人税、住民税及び事業税	189,540	167,660
法人税等調整額	40,843	10,774
法人税等合計	230,383	178,434
当期純利益	244,012	153,106

製造原価明細書

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月 31 日)		当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,679,872	20.0	1,653,499	20.6
II 労務費		206,339	2.5	349,113	4.3
(うち労務外注費)		(197,032)	(2.4)	(344,160)	(4.3)
III 外注費		3,882,215	46.4	3,483,822	43.4
IV 経費		2,604,425	31.1	2,547,772	31.7
(うち人件費)		(844,588)	(10.1)	(850,627)	(10.6)
計		8,372,853	100.0	8,034,207	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

兼業事業原価報告書

		前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月 31 日)		当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		153,121	95.6	786	81.4
II 労務費		6,338	3.9	149	15.4
III 経費		732	0.5	31	3.2
計		160,191	100.0	966	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	456,300	456,300
当期末残高	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	340,700	340,700
当期末残高	340,700	340,700
資本剰余金合計		
前期末残高	340,700	340,700
当期末残高	340,700	340,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,075	114,075
当期末残高	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	9,682	9,682
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	851
当期変動額合計	—	851
当期末残高	9,682	10,534
別途積立金		
前期末残高	3,230,000	3,230,000
当期末残高	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	253,369	446,166
当期変動額		
剰余金の配当	△51,215	△49,265
圧縮記帳積立金の積立	—	△851
当期純利益	244,012	153,106
当期変動額合計	192,797	102,989
当期末残高	446,166	549,156
利益剰余金合計		
前期末残高	3,607,126	3,799,923
当期変動額		
剰余金の配当	△51,215	△49,265
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期純利益	244,012	153,106
当期変動額合計	192,797	103,841

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期末残高	3,799,923	3,903,765
自己株式		
前期末残高	△290	△48,026
当期変動額		
自己株式の取得	△47,736	△497
当期変動額合計	△47,736	△497
当期末残高	△48,026	△48,523
株主資本合計		
前期末残高	4,403,836	4,548,897
当期変動額		
剰余金の配当	△51,215	△49,265
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期純利益	244,012	153,106
自己株式の取得	△47,736	△497
当期変動額合計	145,061	103,344
当期末残高	4,548,897	4,652,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,561	△3,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,435	20,619
当期変動額合計	△19,435	20,619
当期末残高	△3,874	16,745
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,561	△3,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,435	20,619
当期変動額合計	△19,435	20,619
当期末残高	△3,874	16,745
純資産合計		
前期末残高	4,419,397	4,545,022
当期変動額		
剰余金の配当	△51,215	△49,265
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期純利益	244,012	153,106
自己株式の取得	△47,736	△497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,435	20,619
当期変動額合計	125,625	123,964
当期末残高	4,545,022	4,668,986

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	474,395	331,541
減価償却費	175,801	161,448
減損損失	26,700	2,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66,765	△55,868
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	△2,426
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150	1,261
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,427	△5,049
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,400	△2,365
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	12,452	4,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,998
受取利息及び受取配当金	△5,908	△5,228
支払利息	3,746	2,815
固定資産売却損益 (△は益)	△928	△869
固定資産除却損	1,637	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△138
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37,753
生命保険解約返戻金	△14,475	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,559	295,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	212,930	290,167
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	15,950	16,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	182,129	△272,929
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	400	△148,711
その他	△14,202	70,131
小計	958,061	724,153
利息及び配当金の受取額	5,908	5,228
利息の支払額	△3,746	△2,815
供託金の払戻による収入	15,000	—
保険返戻金	14,475	—
法人税等の支払額	△143,290	△206,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,408	519,958

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△462,000	△462,000
定期預金の払戻による収入	462,000	462,000
差入保証金の差入による支出	—	△14,000
差入保証金の回収による収入	—	14,000
有形固定資産の取得による支出	△85,932	△78,647
無形固定資産の取得による支出	—	△4,000
有形固定資産の売却による収入	1,047	1,867
投資不動産の取得による支出	△1,400	—
投資有価証券の取得による支出	△12,535	△12,198
投資有価証券の売却による収入	—	1,669
投資不動産の賃貸による収入	8,007	8,312
投資不動産の賃貸による支出	△4,304	△3,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,117	△86,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△162,854	△160,632
自己株式の取得による支出	△47,963	△497
配当金の支払額	△51,383	△49,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,799	△210,303
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	789,090	222,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,911	2,405,002
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,405,002	※ 2,627,695

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31 日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ 方法)	未成工事支出金 同左 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以後取得 の建物(建物附属設備は除く)は定額 法 (主な耐用年数) 建物 3～50年 機械及び装置 2～10年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期間 に基づいております。 長期前払費用 定額法 なお、償却年数につきましては、法 人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 投資不動産 定率法 ただし平成10年 4 月 1 日以後に取得の 建物(建物附属設備は除く)は定額法 (主な耐用年数) 建物 10～50年	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 投資不動産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 工事損失引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより従来の方法によった場合と比べ完成工事高は786,160千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ76,199千円増加し、税引前当期純利益は66,280千円増加しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—————	資産除去債務に関する会計基準 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益はそれぞれ161千円減少し、税引前当期純利益は3,159千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において有形固定資産の「建物」「土地」に含めて表示していました賃貸不動産は当事業年度より「投資不動産」として表示しております。 これは当該保有不動産の所有目的等を見直した結果、当面は営業の用に供する予定はなく、賃貸目的で所有する投資不動産としたことによるものであります。 なお、前事業年度末の有形固定資産に含まれる「投資不動産」は194,821千円であります。	—————
(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「物品売却益」は1,141千円であります。	—————
—————	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」は当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「生命保険配当金」は4,359千円であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																								
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>92,127千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>504,488千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>596,615千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>143,952千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>155,395千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>299,347千円</td></tr> </table>	建物	92,127千円	土地	504,488千円	計	596,615千円	1年内返済予定の長期借入金	143,952千円	長期借入金	155,395千円	計	299,347千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>86,528千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>504,488千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>591,016千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>108,083千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>47,312千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>155,395千円</td></tr> </table>	建物	86,528千円	土地	504,488千円	計	591,016千円	1年内返済予定の長期借入金	108,083千円	長期借入金	47,312千円	計	155,395千円
建物	92,127千円																								
土地	504,488千円																								
計	596,615千円																								
1年内返済予定の長期借入金	143,952千円																								
長期借入金	155,395千円																								
計	299,347千円																								
建物	86,528千円																								
土地	504,488千円																								
計	591,016千円																								
1年内返済予定の長期借入金	108,083千円																								
長期借入金	47,312千円																								
計	155,395千円																								
※2 投資不動産の減価償却累計額 107,140千円	※2 投資不動産の減価償却累計額 113,819千円																								
※3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額 12,452千円	※3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額 14,660千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)																	
※ 1	完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 12,452千円	※ 1	完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 4,200千円																
※ 2	一般管理費に含まれる研究開発費の総額 34,982千円	※ 2	一般管理費に含まれる研究開発費の総額 21,220千円																
※ 3	営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。 受取配当金 540千円 受取賃貸料 1,730千円 雑収入 1,714千円	※ 3	営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。 受取賃貸料 1,330千円 雑収入 1,862千円																
※ 4	固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 機械及び装置 893千円 車両運搬具 35千円	※ 4	固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 869千円																
※ 5	固定資産除売却損の内容は次の通りであります。 機械及び装置 1,146千円 車両運搬具 485千円 投資不動産 6千円	※ 5	固定資産除売却損の内容は次の通りであります。 車両運搬具 33千円																
※ 6	減損損失 当事業年度において以下の資産について減損損失を認識しました。 <table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td><td>減損損失</td></tr><tr><td>遊休地</td><td>土地</td><td>三重県菰野町</td><td>26,700千円</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	三重県菰野町	26,700千円	※ 6	減損損失 当事業年度において以下の資産について減損損失を認識しました。 <table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td><td>減損損失</td></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>建物及び土地</td><td>広島市安芸区</td><td>2,741千円</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸不動産	建物及び土地	広島市安芸区	2,741千円
用途	種類	場所	減損損失																
遊休地	土地	三重県菰野町	26,700千円																
用途	種類	場所	減損損失																
賃貸不動産	建物及び土地	広島市安芸区	2,741千円																
減損損失の認識に至った経緯 当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,700千円)として特別損失に計上しております。 グルーピングの方法 当社は、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。 回収可能価額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額により算定しております。		減損損失の認識に至った経緯 当社の保有する賃貸不動産のうち回収可能額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,741千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物1,639千円、土地1,102千円であります。 グルーピングの方法 当社は、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。 回収可能価額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価については主として不動産鑑定評価額により算定しております。																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項		1 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
	発行済株式の種類		発行済株式の種類
	普通株式		普通株式
前事業年度末株式数	4,098,000株	前事業年度末株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	—	当事業年度増加株式数	—
当事業年度減少株式数	—	当事業年度減少株式数	—
当事業年度末株式数	4,098,000株	当事業年度末株式数	4,098,000株
2 自己株式の種類及び株式数に関する事項		2 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
	発行済株式の種類		発行済株式の種類
	普通株式		普通株式
前事業年度末株式数	796株	前事業年度末株式数	156,796株
当事業年度増加株式数	156,000株	当事業年度増加株式数	992株
当事業年度減少株式数	—	当事業年度減少株式数	—
当事業年度末株式数	156,796株	当事業年度末株式数	157,788株
(変動理由の概要)		(変動理由の概要)	
増加の主な内訳は、次の通りであります。		増加の主な内訳は、次の通りであります。	
取締役会決議による自己株式の取得による増加		単元未満株式買取による自己株式の取得による増加	
156,000株		992株	
3 配当に関する事項		3 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額		(1) 配当金支払額	
平成22年4月23日開催の第43期定時株主総会において次のとおり決議しております。		平成23年4月26日開催の第44期定時株主総会において次のとおり決議しております。	
・普通株式の配当に関する事項		・普通株式の配当に関する事項	
①配当金の総額	51,215千円	①配当金の総額	49,265千円
②1株当たり配当額	12円50銭	②1株当たり配当額	12円50銭
③基準日	平成22年1月31日	③基準日	平成23年1月31日
④効力発生日	平成22年4月26日	④効力発生日	平成23年4月27日
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの		(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
平成23年4月26日開催の第44期定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。		平成24年4月26日開催の第45期定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。	
・普通株式の配当に関する事項		・普通株式の配当に関する事項	
①配当金の総額	49,265千円	①配当金の総額	49,252千円
②配当金の原資	利益剰余金	②配当金の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	12円50銭	③1株当たり配当額	12円50銭
④基準日	平成23年1月31日	④基準日	平成24年1月31日
⑤効力発生日	平成23年4月27日	⑤効力発生日	平成24年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成23年1月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成24年1月31日)
現金預金 2,717,002千円	現金預金 2,939,695千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △312,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △312,000千円
現金及び現金同等物 2,405,002千円	現金及び現金同等物 2,627,695千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 リース取引開始が平成21年1月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 機械装置 取得価額相当額 8,280千円 減価償却累計額相当額 7,038千円 期末残高相当額 1,242千円 (注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しており ます。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 1,242千円 一年超 一千円 合計 1,242千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,916千円 減価償却費相当額 2,916千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	1 リース取引開始が平成21年1月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 _____ (2) 未経過リース料期末残高相当額 _____ (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,242千円 減価償却費相当額 1,242千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,717,002	2,717,002	—
(2) 完成工事未収入金	1,453,890	1,453,890	—
資産計	4,170,893	4,170,893	—
(1) 支払手形	803,359	803,359	—
(2) 工事未払金	649,359	649,359	—
負債計	1,452,718	1,452,718	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金預金、及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,939,695	2,939,695	—
(2) 完成工事未収入金	1,289,441	1,289,441	—
資産計	4,229,136	4,229,136	—
(1) 支払手形	629,686	629,686	—
(2) 工事未払金	552,241	552,241	—
負債計	1,181,928	1,181,928	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金預金、及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額9,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成23年1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	60,652	87,131	26,478
債券	—	—	—
その他	2,729	3,026	297
小計	63,381	90,157	26,776
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	140,860	104,192	△36,668
債券	—	—	—
その他	3,466	3,038	△428
小計	144,327	107,230	△37,096
合計	207,708	197,387	△10,321

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額9,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成24年1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	64,210	89,575	25,364
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	64,210	89,575	25,364
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	110,215	105,774	△4,440
債券	—	—	—
その他	6,195	5,468	△727
小計	116,411	111,243	△5,168
合計	180,622	200,818	20,196

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損37,753千円を計上しております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。

2 非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,669	138	—
合計	1,669	138	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
(1) 退職給付債務	147,207千円	142,157千円
(2) 退職給付引当金	147,207千円	142,157千円

退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済による給付見込額を控除しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(1) 勤務費用	20,554千円	15,100千円
(2) 退職給付費用	20,554千円	15,100千円

簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付費用を計上しているため、当期発生費用を勤務費用として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 1 月31日)	当事業年度 (平成24年 1 月31日)																																																																																																										
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>21,135千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損・貸倒引当金</td><td>43,451千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>59,707千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>39,237千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,235千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>13,734千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>21,285千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>164,174千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,446千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,868千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>388,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△269,045千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>119,231千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>△6,606千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準に係る損益申告調整額</td><td>△35,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△42,482千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>76,749千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td>△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除額</td><td>△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)</td><td>△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.6%</td></tr> </table> (3) 税効果会計に使用する法定実効税率の変更 当事業年度に名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.1%から40.6%に変更されております。 この結果、流動負債の繰延税金負債が37千円増加及び固定資産の繰延税金資産が717千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が722千円増加しております。	投資有価証券評価損	21,135千円	会員権評価損・貸倒引当金	43,451千円	退職給付引当金	59,707千円	役員退職慰労引当金	39,237千円	未払事業税	3,235千円	賞与引当金	13,734千円	貸倒引当金	21,285千円	減損損失	164,174千円	その他有価証券評価差額金	6,446千円	その他	15,868千円	繰延税金資産小計	388,276千円	評価性引当額	△269,045千円	繰延税金資産合計	119,231千円	固定資産圧縮記帳積立金	△6,606千円	工事進行基準に係る損益申告調整額	△35,875千円	繰延税金負債合計	△42,482千円		76,749千円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.2%	住民税の均等割等	1.3%	試験研究費特別控除額	△0.3%	評価性引当額の増減	4.0%	繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)	△0.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>31,748千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損・貸倒引当金</td><td>33,352千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>50,279千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>33,342千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>6,014千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>11,851千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>19,075千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>143,973千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>352,246千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△252,671千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>99,575千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>△5,754千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準に係る損益申告調整額</td><td>△34,292千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△3,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△43,498千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>56,077千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td>△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>6.4%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.8%</td></tr> </table> (3) 税効果会計に使用する法定実効税率の変更 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する事業年度から市民税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年1月期に解消が見込まれる一時差異等については40.3%、平成26年1月期から平成28年1月期までに解消が見込まれる一時差異等については37.7%、平成29年1月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%にそれぞれ変更されます。 この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が636千円、固定資産の繰延税金資産が6,603千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が7,730千円増加いたします。	投資有価証券評価損	31,748千円	会員権評価損・貸倒引当金	33,352千円	退職給付引当金	50,279千円	役員退職慰労引当金	33,342千円	未払事業税	6,014千円	賞与引当金	11,851千円	貸倒引当金	19,075千円	減損損失	143,973千円	その他	22,608千円	繰延税金資産小計	352,246千円	評価性引当額	△252,671千円	繰延税金資産合計	99,575千円	固定資産圧縮記帳積立金	△5,754千円	工事進行基準に係る損益申告調整額	△34,292千円	その他有価証券評価差額金	△3,450千円	繰延税金負債合計	△43,498千円		56,077千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.3%	住民税の均等割等	1.9%	評価性引当額の増減	6.4%	繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)	2.4%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%
投資有価証券評価損	21,135千円																																																																																																										
会員権評価損・貸倒引当金	43,451千円																																																																																																										
退職給付引当金	59,707千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	39,237千円																																																																																																										
未払事業税	3,235千円																																																																																																										
賞与引当金	13,734千円																																																																																																										
貸倒引当金	21,285千円																																																																																																										
減損損失	164,174千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,446千円																																																																																																										
その他	15,868千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	388,276千円																																																																																																										
評価性引当額	△269,045千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	119,231千円																																																																																																										
固定資産圧縮記帳積立金	△6,606千円																																																																																																										
工事進行基準に係る損益申告調整額	△35,875千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△42,482千円																																																																																																										
	76,749千円																																																																																																										
法定実効税率	40.1%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	3.4%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.2%																																																																																																										
住民税の均等割等	1.3%																																																																																																										
試験研究費特別控除額	△0.3%																																																																																																										
評価性引当額の増減	4.0%																																																																																																										
繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)	△0.1%																																																																																																										
その他	0.4%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																																																										
投資有価証券評価損	31,748千円																																																																																																										
会員権評価損・貸倒引当金	33,352千円																																																																																																										
退職給付引当金	50,279千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	33,342千円																																																																																																										
未払事業税	6,014千円																																																																																																										
賞与引当金	11,851千円																																																																																																										
貸倒引当金	19,075千円																																																																																																										
減損損失	143,973千円																																																																																																										
その他	22,608千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	352,246千円																																																																																																										
評価性引当額	△252,671千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	99,575千円																																																																																																										
固定資産圧縮記帳積立金	△5,754千円																																																																																																										
工事進行基準に係る損益申告調整額	△34,292千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△3,450千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△43,498千円																																																																																																										
	56,077千円																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	4.4%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.3%																																																																																																										
住民税の均等割等	1.9%																																																																																																										
評価性引当額の増減	6.4%																																																																																																										
繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)	2.4%																																																																																																										
その他	△1.6%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事、住宅等地盤改良工事、その他工事に関する機械等の製造販売に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事業業」及び「機械製造販売等事業」の3つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事業業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事業業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,941,322	4,420,306	230,000	9,591,629	—	9,591,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,941,322	4,420,306	230,000	9,591,629	—	9,591,629
セグメント利益	151,286	199,369	65,537	416,192	—	416,192
セグメント資産	2,807,122	893,599	75,034	3,775,757	3,343,514	7,119,271
その他の項目						
減価償却費	86,616	77,932	4,010	168,559	—	168,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,754	39,196	1,977	83,927	—	83,927

(注) セグメント資産の調整額3,343,514千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当該事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,606,560	4,438,722	1,040	9,046,324	—	9,046,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,606,560	4,438,722	1,040	9,046,324	—	9,046,324
セグメント利益	185,719	164,524	55	350,299	—	350,299
セグメント資産	2,295,088	896,832	229	3,192,150	3,540,889	6,733,040
その他の項目						
減価償却費	78,356	76,394	17	154,769	—	154,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,680	69,284	15	144,981	—	144,981

(注) セグメント資産の調整額3,540,889千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当該事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特殊土木工事 等事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売 等事業	計		
減損損失	—	—	—	—	2,741	2,741

(注) 全社・消去は全て投資不動産に係る金額であります。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
持分法の対象となる重要な関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額	1,153.21円	1,184.95円
1株当たり当期純利益	61.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	38.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	244,012	153,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	244,012	153,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,959	3,940

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

6. 工種別完成工事高の状況

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	4,941,322	51.5	4,606,560	50.9	△334,762	△6.8
住宅関連工事	4,420,306	46.1	4,438,722	49.1	18,416	0.4
機械製造販売等	230,000	2.4	1,040	0.0	△228,959	△99.5
合計	9,591,629	100.0	9,046,324	100.0	△545,304	△5.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

7. 工種別受注高及び受注高の状況

(1) 受注高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	4,640,660	50.1	6,581,662	59.6	1,941,002	41.8
住宅関連工事	4,399,019	47.5	4,459,221	40.4	60,202	1.4
機械製造販売等	230,000	2.5	1,040	0.0	△228,959	△99.5
合計	9,269,679	100.0	11,041,925	100.0	1,772,245	19.1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	1,849,668	97.1	3,824,770	98.1	1,975,102	106.8
住宅関連工事	54,457	2.9	74,955	1.9	20,498	37.6
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
合計	1,904,125	100.0	3,899,726	100.0	1,995,600	104.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。